

日本語教育の現状と課題*

— J F 日本語教育スタンダードと日本語 O P I を通して —

銭坪玲子**

The State and The Problem of Japanese Language Education Today:

JF Standard for Japanese-Language Education and Japanese OPI

Sachiko ZENITSUBO**

キーワード

日本語教育、プロフィシェンシー、熟達、JF日本語教育スタンダード、日本語OPI

1 問題提起

近年、日本語教育において、実際の運用力の育成を中心とした学習や教育手法を求める動きが活発となっている。国際交流基金による「JF日本語教育スタンダード」の構築、日本語能力試験の改定、ACTFL(全米外国語教育協会:The American Council on the Teaching of Foreign Languages)の日本語OPI(Oral Proficiency Interview)の登場等、これらはいずれも課題遂行能力の測定を軸にした動きである。課題遂行能力、すなわち、当該言語を用いて実際に何ができるのかを問う能力は、JF日本語教育スタンダードでは「熟達度」^[1]、日本語OPIでは「プロフィシェンシー (proficiency)」という言葉で表現される。

「熟達」あるいは「プロフィシェンシー」という言葉で表現されるような能力、課題遂行能力を求める傾向は、何も日本語教育に限ったものではない。松下(2010)によれば、「ポスト近代型学力」から「新しい能力」へ、というパラダイムシフトは、先進諸国共通の傾向であり、経済政策や労働政策とも密接に関連している社会現象であるという。ここでいう「ポスト近代型学力」とは、いわゆる知識重視の学力のことを指し、課題遂行能力を掲げるJF日本語教育スタンダードや日本語OPIが、まさに相対立するものとして名前をあげている学力・能力のことである。とするならば、日本語教育が今日迎えている変化もまた、単なる外国語学習法や教育法の転換としてだけではなく、政策的、社会的要請をうけた社会現象の一つとして捉えることができるのではないだろうか。

本稿では、日本語教育におこりつつある新しい動きに着目し、国家政策や歴史等、より広い文脈

や周辺領域との関わりから日本語教育を捉え直してみたい。日本語教育をいったん相対化する作業を通して、見えてくるものは何だろうか。

2 グローバル化と日本語教育

日本国内の外国人登録者数は約208万人(2011年現在)、総人口に占める外国人の割合は約1.6%^[2]であり、5~10%の欧米の移民大国と言われる諸外国と比較すれば、現在のところ相対的に低い水準にとどまっている。しかし、政府は留学生30万人計画(2020年までを目標、2008年策定)や高度人材受け入れの推進(2008年に高度人材受入推進会議発足)、経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士候補者の受け入れ(2008年開始)等、日本社会の安定的、継続的な発展を目的として、外国人の「選択的」受け入れを積極的に行う構えをみせている。

外国人住民の増加はグローバル化が進む社会では避けられない現象ともいえ、日本社会も多様な背景を持つ多様な人々と、どのように共に生きていくのかという課題に向き合わざるを得ない現実に直面している。日本語非母語話者を学習者として想定している日本語教育においても、多文化社会を背景とした学習者の多様化を受け、大学等の高等教育機関だけではなく、地域日本語教育や年少者教育、介護や看護といった各種専門分野に合致した日本語教育のあり方が模索されるようになった。

国際交流基金(2013)によると、日本語教育機関数は約1万6,046機関(前回調査の2009年比7.5%増)、日本語教師数は6万3,805人(同28.1%増)、日本語学習者数は398万5,669人(同9.2%増)である。調査開始年度である1979年の学習者数13万人弱と比較すれば、約31倍の増加をみせている。しかし、ここ数年、増加率は鈍化しており、地域的偏りなども指摘されている^[3]。近年、中国や韓国

* Received January 29, 2014

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 外国語学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

等が自国語普及の取り組みを強化し、海外における日本語の地位は相対的に低下しているといわれる。とくに、英語を第一外国語として設定している東南アジア地域においては、第二外国語の地位をめぐる争いが激化している。中国は孔子学院（高等教育）、孔子課堂（初等・中等教育）、韓国は世宗学堂を世界的規模で増設中であり、学習者数を大きく伸ばしている。ここにきて、日本語も、学習者に明確な動機付けやキャリアパスを示すことが求められるようになってきたといえる。

このような背景から、日本政府及び各省庁は、国内への外国人招致推進策と並行して、海外における日本語教育の拡充のため、様々な取り組みを始めつつある。海外の日本語学習者数の増加、日本語教育の推進関連事業は、日本政府の「日本再生戦略」において、クールジャパンの推進に関連し、多方面で重要視されている。アジア太平洋経済戦略及び世界における日本のプレゼンス（存在感）強化のために不可欠な事業として位置付けられているのである。現在、海外における日本語の普及は日本の国益に資するという見方から、2020年までに海外の日本語学習者数を500万人に増加させるという成果目標が設定されている^[4]。

「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会 最終報告書」^[5]においても、国際社会における日本の地位向上、経済発展、安全保障につながる外交問題として、日本語普及の維持・促進の必要性が説かれている。「日本語人材」＝「日本語を学ぶ（ないし学んだ）外国人」は、日本にとって貴重な資産であり、日本に対する理解・支持のある「日本語人材」の国際的活躍により、国際社会における日本の地位向上を図るというねらいがある。とくに、東南アジアなどに進出する企業は製造業中心であるため、架け橋となる日本語人材が不可欠だといわれており、先行投資として日本語教育は重要視されている。

同報告書によれば、外務省・国際交流基金は平成26年度、日本語教育関連予算（日本語学習の機会の拡大・環境整備を行うため、海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会での提言を諸施策として実現するため）として、約10億円を要求している。文化庁・文部科学省もまた、新規プログラムとして、「新しい日本のための優先課題推進枠」として、「魅力的な日本語発掘・発信プログラム」を同年度日本語教育関連事業として設けている。文部科学省は、「継承日本語教育等推進事業」、つまり、在留邦人の子弟に関する「継

承日本語教育」に関する事業を新規に要求している。

国際交流基金は、これらの政策的要請に対応し、政府の重要な外交政策である日本語普及、日本語教育の強化に力を入れている。「国際交流基金 海外日本語事業中期重点方針（平成24～28年度）」^[6]によれば、「日本語の国際化」や日本語普及への取り組み、日本政府の方針や外交政策にもとづく新たな事業等が方針として掲げられている。「日本語の国際化」とは、「日本語人材」の拡大、日本語使用領域の拡大の二つの意味を含んでおり、JF日本語教育スタンダードの開発も、この目標達成のための事業である。

3 JF日本語教育スタンダードと日本語OPI 3-1 JF日本語教育スタンダードの「熟達」

1972年に外務省所管の特殊法人として設立された国際交流基金は、日本の対外的関係の維持・発展を目的として、海外における日本語教育の普及等に取り組む団体である^[7]。国際交流基金が2010年に発表した、JF日本語教育スタンダードは、「相互理解のための日本語」を理念として掲げ、「世界中で日本語を通じて相互理解をするために」不可欠な「日本語による課題遂行能力」と「異文化理解能力」の重要性を説いている。異文化に属する者同士が相互理解をするためには、日本語が必ずしも不可欠なものではないことは明らかであるが、あえて日本語による理解を求め、日本語使用を条件としているところに特徴があるといえるだろう。また、ここでいうところの「異文化理解」とは、これから述べるように、日本社会や文化に対する理解・「適応」を前提としているという指摘もできる。

JF日本語教育スタンダードは、EUのCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠：Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）に準拠して作成されている。CEFRは2001年に発表されて以来、言語能力を6つのレベルで示す標準的指標として、世界各国で導入されつつある。日本でも、CEFRと英語教育や日本語教育等を関連付けようとする研究や導入を検討する動きが活発となっている。ただし、JF日本語教育スタンダードはCEFRに基づいているとはいえ、比較すると、両者には異なる点もある。なかでも、CEFR Can-doでは「母語話者」という言葉がたびたび登場するが、JF日本語教育スタンダードではまったく使用

されていないという点が顕著である。例えば、CEFR Can-doでは、「母語話者同士の会話を聞く」「母語話者とやりとりをする」というように、「母語話者」という語を含むカテゴリーが2つ設けられており、各レベルのCan-doにおいても、「母語話者にかなり速いスピードで話されても、生であれ、放送であれ、どんな種類の話し言葉も難無く理解できる。」(「聞くこと全般」カテゴリーのC2レベル)、「母語話者同士の活気にとんだ会話についていくことができる。」(「母語話者同士の会話を聞く」B2.2レベル)等、「母語話者」という語は計18か所で登場する⁸⁾。

それに対して、JF Can-doでは、「母語話者同士の会話を聞く」「母語話者とやりとりをする」というカテゴリーは削除されており、各レベルのCan-doにおいても、「母語話者」という表現はいっさい使用されていない。この点について、森本他(2011)は、「話し手や対話の相手が日本語母語話者であることを取り立てて区別する必要はない」という考えからであると述べている。たしかに、「JF日本語教育スタンダード 試行版」⁹⁾では、日本語使用場面として、日本語母語話者対日本語非母語話者の会話を想定する、従来の固定されたイメージから脱却し、日本語非母語話者同士の日本語使用場面も想定に含め、そればかりでなく、日本語の言語変種をできる限り許容し、話し手・受け手、双方向からの歩み寄りを求めようとする姿勢がみられる。この点からだけみれば、JF日本語教育スタンダードは、母語話者中心主義からの脱却を図ろうとする、新しい試みのようにもみえる。

しかし、実際はそうではないことは、開発の経緯やその他の文脈からも明らかであろう。国際交流基金が紹介しているJF日本語教育スタンダードを利用した日本語学習の例¹⁰⁾では、一転して、「母語話者」という言葉が多用されている。加えて、日本語の学習目標・目的としては、「日本人と日本語で円滑なコミュニケーションができるように」なること、そして、日本人の考え方や習慣・文化・社会について理解を深めることがあげられており、旧態依然とした枠組みが提示されている。また、「日本人が聞いてわかる」等、評価の基準も「日本人」に委ねられている。学習者の会話の相手として母語話者を想定すること、母語話者との円滑なコミュニケーションを目的とすること、母語話者の理解や状態など母語話者を軸とした評価をすること、これらの姿勢はCEFR

Can-doにもJF Can-doにも根強く見られる共通した傾向であるといえるだろう。

また、CEFRにおいては、「社会言語的な適切さ」というカテゴリーのなかで、「母語話者が言語を使用する際の社会言語的、および社会文化的な意味を十分に理解し、適切に応じることができる。」(C2レベル)、「母語話者との対人関係を維持できるが、その際、当人の意図に反して母語話者がおかしがったり、いらつくことはなく、また母語話者が当人と話す際、母語話者同士の場合と違った話し方をしなくてすむ。」(B2.1レベル)という記述があり、目標言語の社会言語的、社会文化的な意味の理解と適応、その場に応じた表現や言葉遣いで母語話者との対人関係を維持することができる能力を求めている。この点では、日本文化や社会の理解等を求めるJF日本語教育スタンダードと共通しているといえるだろう。CEFRやJF日本語教育スタンダードのA1からC2というレベル設定は、「熟達」度によって区分されるが、この「熟達」にはこれらの社会文化的要素における「熟達」も含まれるのである。

3-2 日本語OPIと「プロフィシェンシー」

OPIとは、アメリカのACTFLによって1982年に開発された、汎言語的な会話能力テストのことである。外国語の口頭運用能力を測定するためのインタビュー・テストであるが、アメリカのACTFLが1970年代後半から開発を始め、1982年に誕生し、いまでは、アメリカのみならず、日本やその他の国々に広く実施されている。対象言語は、英語、スペイン語、日本語、中国語など、50以上だといわれる。日本では、1990年に初めてのワークショップが行われたといわれている。日本語OPIでは、日本語のプロフィシェンシーによって、初級(上・中・下)、中級(上・中・下)、上級(上・中・下)、超級という10段階のレベルを設けている。「プロフィシェンシー」とは、JF日本語教育スタンダードでいうところの「熟達」とほぼ等しい概念である。

CEFRやJF日本語教育スタンダードでは、言語習得における母語話者中心思想がみられ、言語と社会文化的要素が密接な関連性をもって受け止められているという指摘をしたが、日本語OPIにおいても、同様の傾向がある。例えば、判定基準の「正確さ」においては、超級:「母語話者を混乱させることはない」、上級:「母語話者でない人との会話に不慣れな聞き手でも、困難なく理解でき

る」、中級：「母語話者でない人との会話に慣れている聞き手には、何度か繰り返すことによって、理解してもらえる」、初級：「母語話者でない人との会話に慣れている聞き手でさえ、理解するのが困難である」とある。

鎌田 (2009)、春原 (2009) は、日本語OPIのこのような側面を指摘し、母語話者を頂点としたレベル設定、母語話者を軸とする評価基準の設定等について批判している。また、牧野 (2010) によれば、母語話者の判断の多様性が否定されている、という批判が海外ではみられるという。また、ヨーロッパ在住の日本語教師たちが中心となって近年開発した、OJAE (ヨーロッパ日本語口頭産出能力評価法) による日本語OPI批判もある。OJAEの構成メンバーは、ヨーロッパ在住の日本語教師で、もともとOPIテスターだったが、OPIに見られる米国スタンダードとCEFR言語観とのずれに違和感を覚えるようになり、OJAE開発に至ったという。OPIでは、試験官に母語話者相当の能力を求めており、母語話者でなければ試験官になれないような現状があるが、教師の現地主義を唱えるCEFR文化との違いが鮮明となっている。ヨーロッパでは、日本語母語話者である日本語教師が少ないという背景があるという。

鳥飼 (2008) によれば、既に、国際語、共通語の地位を築いているともいえる英語教育では、英語母語話者の特権的役割を否定する見解が1990年代頃からみられるという。例えば、英語母語話者が非母語話者の英語を評価する、という従来の構図は現実的ではないとする批判や、標準的な英語の定義 (どの地域のどのような英語を標準とするのか) に関する問題等、もはや母語話者の規範は通用しなくなってきているという。日本語教育においても、同様の問題が浮上しつつあると捉えることができるだろう。

また、日本語OPIでは、社会文化的要素に関する扱いが課題の一つとなっているが、テスト中に行われるロールプレイでは、目標言語の社会文化的にふさわしい発話が被験者に求められること等から、CEFR Can-doやJF Can-doと同様、目標言語の社会に「適応」する能力を一定程度求めているということができるだろう。

4 言語政策としての日本語教育

これまで見てきたように、CEFR Can-do、JF Can-do、日本語OPIのいずれも、母語話者中心思想を内包し、言語習得と目標言語の社会規範の

理解・「適応」を不可分のものとして捉える言語観に基づいている。つまり、そこで評価される熟達やプロフィシエンシーという「能力」は、それらの社会文化的「適応」能力を含むものだけといえる。JF日本語教育スタンダードは、日本語の国際化、海外日本語学習者数の増加等、国際社会における日本の地位向上を目指す政策の要請に応じる形で生み出されたものであるならば、日本語学習者に対して、日本文化・社会に対する「適切な」理解や「適応」が求められるのは、いわば必然の流れであり、言語政策が包含する宿命のようなものだけといえるかもしれない。

牲川 (2012) は、「戦後の日本語教育学は間違いなく一貫してナショナリズムに規定されてきた」と痛烈な批判をおこなっているが、現場の教師たちの想いとはまた別のところで、言語教育と国家政策は密接に結びついてきた側面があることは否定できないだろう。

百瀬 (1998) は、「日本語の普及」という表現について、歴史的な文脈からみれば文化侵略的意味を有するため、「一方的かつ自文化中心的な枠組み」を払拭して、「日本中心的な観点の転換」をすべきだという。たしかに、アジア各地の言語学習や文化理解を日本人に対して推奨することなく、アジアにおける日本語学習者人口の増加のみに焦点をあてる姿勢は、双方向的な国際交流とは程遠い。かつて、アジア各地で行われた強制的な日本語教育との相違を明確に指し示す必要があるのではないか。日本の学校教育は、現在、欧米言語、なかでも英語を中心とした外国語教育に終始している。なかでも、グローバル人材育成という名のもと、2020年の東京オリンピック開催決定以降、英語教育の拡充、抜本的な改革に踏み出す動きが加速している。小学校における英語の必修化・教科化、中学校・高校における英語による英語の授業の実施、大学における英語による講義履修のみによる学位授与の推奨 (日本語能力を問わない) 等、国内的には、英語使用人口・領域の拡大・増加を目標とし、対外的には、日本語使用人口・領域の拡大・増加に力を入れているのが現在の日本である。しかし、少なくとも、アジア地域における「相互理解」「異文化理解」を目指すのであれば、日本語の使用を条件とする「相互理解」「異文化理解」という狭い枠にとどまるのではなく、EUの「母語+2外国語」とまでは言わないとしても、日本語教育の推進と並行して、アジア各地の言語や文化、社会を学ぼうとする具体策を明確

に打ち出す必要があるのではないだろうか。

5 新しい日本語教育の提案

今後、日本語教育はどのような方向へ向かいつつあるのか。近年、日本語教育において見られる新しい潮流が、我々に一筋の光をもたらしてくれる。例えば、「やさしい日本語」^[11]や「共生日本語」^[12]は今後期待される取り組みであろう。これらは、非母語話者のみに学習や「適応」を迫る従来の姿勢とは異なり、母語話者側にもコミュニケーション上のある種の「負担」を担ってもらうための試みの一つともいえる。母語話者、非母語話者の双方向からの歩み寄りによって、よりよい社会を築いていくことが理想とされているところが新しい。

文部科学省によれば、世界の母語人口のうち、日本語は第9位(1億2,500万人)であるが、言語別使用人口では上位10位以内に入っていない^[13]。この現状について、どのように理解するのは議論が分かれるところであろうが、使用人口において10位以内に入ることを目指すのか、目指さないのか、また、それは何を最終的な目的とするものであるのか、あるいは、10位以内に入った場合、つまり、日本語使用人口が増えた場合、どのような問題が生じると考えられるのか等、日本語教育関係者が考えるべき課題は多い。

日本演劇界の著名人である平田オリザは、近年、日本語教育にも積極的な提言をおこなっている。平田(2012)は、話し言葉には会話と対話があるという。会話とは、親しい者同士のおしゃべりのようなもの、対話とは、価値観や生活習慣などが異なる人や場合の情報の交換や価値のすりあわせのようなものをさす。日本語には対話の言葉が不足している。例えば、対等な関係における褒め言葉の語彙が他言語と比較すると相対的に少なく、女性が男性に対して発する命令・指示の言葉が確立されていない、ということ等がある。平田は、様々なところで、現代日本社会のキーワードは「対話」であるという発言をし、日本人は今後、意識的に、年齢や性差を超えた対等な「対話」のための日本語をつくらなければならないという。思い起こせば、「客室乗務員(キャビンアテンダント)」「看護師」といった新しい言葉も、いまでは日常的に使われるようになった。このような事例は、時代の要請と合致していたからこそ生まれたものに違いない。新しい言葉は作家・メディアがつくるものであり、日本語教育からの新

しい提案も期待したいと平田は言っているが、新しい関係性の構築に貢献しうる立場にいる者としての自覚を持つことができるかどうか、日本語教育に携わる者は今後の姿勢を問われているのではないだろうか。

平田(2012)が、「柿食えば 鐘が鳴るなり 法隆寺」という正岡子規の俳句を例として説明しているとおり、この俳句を聞いて情景を思い浮かべることができない人々、つまり、同様の文化的背景をもたない人々に、この種の俳句の意味を冗長な言葉で説明しなければならないというのが、「対話」のための言葉を有する、異質な背景をもつ者の集まる社会である。新しい言葉や新しい関係性の構築、社会の変革には「痛みやむなしさ」が伴うが、私たちはそれらに耐えなければならない。望むと望まないにかかわらず、多文化社会を迎える過程では、これはなくてはならない苦しみである。

塩原(2012)がいうように、「異文化理解」という言葉の使用は、文化本質主義的思想、マジョリティ的価値観への適応を強制する潜在的機能等を含み、マイノリティが声をあげにくい状況を生む可能性がある。JF日本語教育スタンダードの「相互理解」や「異文化理解」も、既に述べたとおり、決して中立的立場を保証するものではないということを心に留めておきたい。日本語使用人口が増加し、多様な背景をもつ人々が様々な場面で多様な日本語を話すことを、日本語母語話者は果たしてどこまで受けとめることができるのか。このとき、「相互理解」の本質が試されるにちがいない。日本語母語話者の覚悟が今後問われることになるだろう。

※本報告は、科学研究費助成事業若手研究(B)(課題番号23720278)による研究成果の一部である。

注釈

- 1 A1からC2まで6つのレベルがあり、C1C2レベルは「熟達した言語使用者」(Proficient User)といわれる。
- 2 東京は約3%、東北や九州、四国の地方都市では0.6%から0.8%と地域差がある。
- 3 国際交流基金(2013)によれば、日本語学習者のうち、中国・韓国の学習者が全体の約47%を占め、これに東南アジア諸国を加えれば、全体の約76%に及ぶ。今後、潜在力のある地域と

- しては、インドや中東・アフリカ地域が考えられている。その他、オセアニア地域、オーストラリア、米国、フランスでは、第三国言語の飛躍による日本語の地位低下がみられるため、適切な対応が急務だといわれている。
- 4 中期目標として、2015年までに実施すべき事項として、海外の日本語学習者数400万人が設定されている。
- 5 外務省「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会 最終報告書」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022908.pdf>)、2014年1月22日参照
- 6 国際交流基金
(http://www.jpf.go.jp/j/japanese/dl/jp_121106.pdf)、2014年1月22日参照。
- 7 国際交流基金
(<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/report/24.html>)、2014年1月20日参照。2003年に独立行政法人となった。
- 8 ちなみに、英訳版では、“native” (“native speed”あるいは“native speaker”) という言葉は計16個使用されている。
- 9 国際交流基金「JF日本語教育スタンダード2010〔第二版〕」
(<http://jfstandard.jp/>)、2014年1月20日参照。
- 10 国際交流基金「JF日本語教育スタンダード2010利用者ガイドブック〔第二版〕」
(http://jfstandard.jp/pdf/jfs2010ug_all.pdf)、2014年1月22日参照。
- 11 やさしい日本語とは、日本語弱者（外国人や高齢者・子供）にもわかりやすい日本語のことを指す。地域日本語教育、防災・減災、大学教育、行政、メディア等において、やさしい日本語の普及が試みられている。
- 12 岡崎（2007）によれば、共生日本語教育とは「グローバル化によって生み出される社会的弱者に寄り添う日本語教育」のことである。「共生日本語」とは、「多様な言語・文化背景を持つ人々の共生を促進する言語的手段として定義された共生言語の一つ」である。
- 13 文部科学省「世界の母語人口」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/06032708/003/001.htm)、2014年1月10日参照。
- 言語運用力とコミュニケーション」鎌田修他『プロフィシェンシーを育てる』凡人社
岡崎眸 2007 『共生日本語教育—多言語多文化共生社会のために』雄松堂出版
鎌田修他編 2008 『プロフィシェンシーを育てる』凡人社
国際交流基金 2013 『海外の日本語教育の現状2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版
国際交流基金「CEFR Can-do一覧 カテゴリーごと」
http://jfstandard.jp/pdf/CEFR_Cando_Category_list.pdf 2014年3月10日参照。
国際交流基金「JF Can-do一覧 カテゴリーごと」
http://jfstandard.jp/pdf/JF_Cando_Category_list.pdf 2014年3月10日参照。
塩原良和 2012 『現代社会学ライブラリー3 共に生きる—多民族・多文化社会における対話—』弘文堂
牲川波都季 2012 『戦後日本語教育学とナショナルリズム』くろしお出版
独立行政法人国際交流基金・財団法人日本国際教育支援協会 2009 「新しい『日本語能力試験』ガイドブック概要版」
平田オリザ 2012 「日本語教育と国語教育をつなぐ『対話』」鎌田修他編『対話とプロフィシェンシー』凡人社
牧野成一監修 1999 『日本語改訂版ACTFL-OPI試験官養成用マニュアル（1999年改訂版）』アルク
牧野成一 2010 「これから20年後のOPIのあるべき姿」日本語OPI研究会『日本語OPI研究会20周年記念論文集・報告書』
松下佳代編 2010 『〈新しい能力〉は教育を変えるか』ミネルヴァ書房
百瀬侑子 1998 「国際理解・国際協力を目指した日本語教育のあり方—インドネシアに対する支援・協力を例にして—」『国際協力研究』14-1
森本由佳子他 2011 「コミュニケーション言語活動の熟達度を表すJF Can-doの作成と評価—CEFRのA2・B1レベルに基づいて—」国際交流基金『日本語教育紀要』7
山田ボヒネック頼子 2013 発表2「口頭産出において@『～ができる』とは？—口頭産出能力試験評価法としてのOJAE1開発の趣旨と意義—」宇佐美まゆみ・山田ボヒネック頼子・堀恵

参考文献

鳥飼玖美子 2008 第二言語で話すということ—

子「コミュニケーション能力評価と談話研究の
連携と課題—高等能力試験の談話の分析結果か
ら—」『2013年度日本語教育学会春季大会予稿
集』日本語教育学会

吉島茂・大橋理枝他訳・編「外国語教育Ⅱ 外国
語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通
参照枠」

[http://www.dokkyo.net/~daf-kurs/library/
CEFR_juhan.pdf](http://www.dokkyo.net/~daf-kurs/library/CEFR_juhan.pdf) 2014年3月10日参照。

